

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻保人

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 前川圭二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 前川圭二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	4,635,122	4,802,422	21,369,797
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	82,412	11,921	734,426
四半期純損失( ) 又は当期純利益 (千円)	29,817	27,788	282,647
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	12,604	60,929	383,876
純資産額 (千円)	8,794,751	8,996,543	9,109,520
総資産額 (千円)	18,303,829	19,026,954	18,804,170
1株当たり四半期 純損失金額( )又は 当期純利益金額 (円)	2.85	2.67	26.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.9	47.1	48.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を  
 していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため(第72期第1  
 四半期連結累計期間および第73期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜  
 在株式が存在しないため)記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更は  
 ありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、東日本大震災の復興需要等も牽引となり、景気は緩やかながらも回復傾向を維持しておりますが、欧州債務危機を背景とする世界経済の減速の影響、為替や株価、原油価格の動向などへの懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に大きく影響する新設住宅着工戸数は、住宅関連の景気対策や復興需要等の後押しもあり、緩やかながらも復調傾向にありました。

このような環境の下で、当社グループは新製品の投入や展示会開催等の営業活動に取り組み、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,802百万円（前年同期比3.6%増加）、営業損益は2百万円の利益（前年同期は75百万円の損失）、経常損益は11百万円の損失（前年同期は82百万円の損失）、四半期純損益は27百万円の損失（前年同期は29百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業の売上高は4,699百万円（前年同期比3.2%増加）、セグメント損益は8百万円の損失（前年同期は80百万円の損失）となりました。

新設住宅着工戸数が緩やかな増加基調にて推移する中、前期に投入した新製品効果や営業活動の強化により売上高は前年同期を超過しました。

商品面では主力のカーテンレールで省エネ効果を高める関連用品の品揃えを強化したほか、ブラインド類では質感と価格を両立したベーシック商品「コルト」シリーズに採光性と遮熱機能を兼ね備えたロールスクリーンを追加いたしました。また、これらの新製品を早期に浸透させるため、全国各地で展示会を開催するなど積極的な営業活動を行いました。

セグメント損益は、売上高の増加に加えて原価低減活動等により売上原価率が抑制された結果、前年同期と比べて損失が縮小しました。

(その他)

その他の事業の売上高は103百万円(前年同期比25.1%増加)、セグメント損益は10百万円の利益(前年同期比131.7%増加)となりました。

ステッキを中心とした介護用品の販売が好調に推移した結果、売上高、セグメント損益ともに前年同期を大幅に上回りました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、受取手形及び売掛金の減少があったものの現金及び預金や商品及び製品、原材料及び貯蔵品等の増加により、前連結会計年度末と比較して222百万円(1.2%)増加し、19,026百万円となりました。

負債については、短期借入金や支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末と比較して335百万円(3.5%)増加し、10,030百万円となりました。

純資産については利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して112百万円(1.2%)減少し、8,996百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,897,600	11,897,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株単 位であります。
計	11,897,600	11,897,600		

(注)平成24年3月12日開催の取締役会決議により、平成24年4月2日付けで1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		11,897,600		1,170,000		1,344,858

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,494,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,266,000	10,266	-
単元未満株式	普通株式 137,600	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,897,600	-	-
総株主の議決権	-	10,266	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が111株含まれております。  
 3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。  
 4. 平成24年3月12日開催の取締役会決議により、平成24年4月2日付けで1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	1,494,000	-	1,494,000	12.55
計	-	1,494,000	-	1,494,000	12.55

(注) 全て当社保有の自己株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,849,534	3,368,955
受取手形及び売掛金	1, 2 7,949,938	1, 2 7,115,921
電子記録債権	296,711	2 333,757
商品及び製品	1,108,797	1,426,532
仕掛品	236,635	247,067
原材料及び貯蔵品	1,799,957	1,993,891
繰延税金資産	263,550	281,137
その他	204,343	176,140
貸倒引当金	3,935	3,802
流動資産合計	14,705,532	14,939,601
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,694,178	4,707,227
減価償却累計額	3,860,997	3,893,565
建物及び構築物(純額)	833,180	813,661
機械装置及び運搬具	3,165,305	3,251,963
減価償却累計額	2,677,726	2,734,059
機械装置及び運搬具(純額)	487,578	517,904
工具、器具及び備品	4,260,211	4,288,147
減価償却累計額	4,050,253	4,078,318
工具、器具及び備品(純額)	209,957	209,829
土地	1,245,521	1,243,820
リース資産	575,243	600,231
減価償却累計額	152,965	182,368
リース資産(純額)	422,278	417,862
建設仮勘定	20,895	22,951
有形固定資産合計	3,219,411	3,226,030
無形固定資産	201,208	185,685
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	290,928	271,739
長期貸付金	2,201	1,891
繰延税金資産	105,881	112,082
その他	333,010	312,583
貸倒引当金	54,004	22,658
投資その他の資産合計	678,018	675,637
固定資産合計	4,098,638	4,087,353
資産合計	18,804,170	19,026,954



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,018,565	2,193,789
短期借入金	1,405,460	1,614,280
1年内返済予定の長期借入金	406,482	453,432
1年内償還予定の社債	1,170,000	1,170,000
リース債務	114,694	119,903
未払金	883,544	788,131
未払費用	536,275	439,961
未払法人税等	172,723	27,451
資産除去債務	715	719
その他	151,163	306,659
流動負債合計	6,859,622	7,114,328
固定負債		
社債	1,230,000	1,230,000
長期借入金	400,135	470,002
長期リース債務	310,142	300,636
退職給付引当金	479,902	495,434
役員退職慰労引当金	208,150	208,000
資産除去債務	112,053	112,640
その他	94,644	99,369
固定負債合計	2,835,028	2,916,083
負債合計	9,694,650	10,030,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,370,402	1,370,402
利益剰余金	7,154,751	7,074,945
自己株式	427,991	428,022
株主資本合計	9,267,161	9,187,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,924	21,851
繰延ヘッジ損益	18,100	50,015
為替換算調整勘定	205,197	191,623
その他の包括利益累計額合計	186,373	219,787
少数株主持分	28,732	29,005
純資産合計	9,109,520	8,996,543
負債純資産合計	18,804,170	19,026,954

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,635,122	4,802,422
売上原価	2,683,168	2,704,850
売上総利益	1,951,954	2,097,571
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	374,925	389,744
広告宣伝費	117,568	145,309
販売促進費	110,986	107,766
役員報酬	29,475	32,017
従業員給料及び手当	597,621	587,625
従業員賞与	139,813	138,680
退職給付費用	47,796	32,309
役員退職慰労引当金繰入額	4,130	5,849
福利厚生費	145,462	168,358
減価償却費	44,661	59,960
賃借料	91,325	90,106
旅費及び交通費	98,847	98,576
研究開発費	8,310	11,998
その他	216,374	227,055
販売費及び一般管理費合計	2,027,298	2,095,359
営業利益又は営業損失( )	75,344	2,212
営業外収益		
受取利息	716	647
受取配当金	3,828	3,943
貸倒引当金戻入額	7,660	7,300
仕入割引	2,497	2,237
書籍販売収入	3,364	1,702
為替差益	799	-
その他	9,513	8,349
営業外収益合計	28,379	24,180
営業外費用		
支払利息	9,036	8,530
社債利息	7,816	7,548
売上割引	2,847	2,821
書籍販売原価	9,421	8,068
その他	6,326	11,345
営業外費用合計	35,447	38,314
経常損失( )	82,412	11,921

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	7
<b>特別利益合計</b>	-	7
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	16	-
固定資産除却損	5,752	95
<b>特別損失合計</b>	5,768	95
税金等調整前四半期純損失( )	88,180	12,010
法人税、住民税及び事業税	18,216	17,640
法人税等調整額	75,068	1,567
法人税等合計	56,851	16,073
少数株主損益調整前四半期純損失( )	31,328	28,083
少数株主損失( )	1,511	295
四半期純損失( )	29,817	27,788

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	31,328	28,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,548	15,072
繰延ヘッジ損益	339	31,914
為替換算調整勘定	21,612	14,142
その他の包括利益合計	18,724	32,845
四半期包括利益	12,604	60,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,378	61,202
少数株主に係る四半期包括利益	1,225	273

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	93,983千円	91,136千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形および四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日電子記録債権および四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日および現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日電子記録債権および四半期連結会計期間末日確定期日現金決済の金額が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	179,620千円	159,327千円
電子記録債権	653	958
売掛金	131,871	119,805

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	118,004千円	134,831千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,293	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,017	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,552,745	4,552,745	82,377	4,635,122	-	4,635,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	407,701	407,701	407,701	-
計	4,552,745	4,552,745	490,078	5,042,823	407,701	4,635,122
セグメント利益又は 損失( )	80,779	80,779	4,361	76,418	1,074	75,344

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額1,074千円は、一般管理費の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,699,375	4,699,375	103,047	4,802,422	-	4,802,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	425,686	425,686	425,686	-
計	4,699,375	4,699,375	528,733	5,228,108	425,686	4,802,422
セグメント利益又は 損失( )	8,057	8,057	10,103	2,046	166	2,212

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額166千円は、一般管理費の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円85銭	2円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	29,817	27,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	29,817	27,788
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,458	10,403

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 7 日

トーソー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 油谷成恒 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡野良彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。